

### ◆ 宅地液状化対策の現状と課題

- 液状化による宅地やライフライン施設の被害は甚大
- 液状化被害は地震後の生活に大きな影響を及ぼす
- 復旧には多大な時間と費用が必要
- 液状化被害についての認知度が低い

宅地の液状化被害を防止・軽減する取組みを進めるためには、液状化による被害リスクを**住民と行政とが事前に共有することが重要！**

### ◆ 液状化被害リスクを共有するためのツール・手法の検討 (H30～R2)

～リスクコミュニケーションをとるための液状化ハザードマップ作成手法検討委員会～  
(国土地理院・国土技術政策総合研究所と連携を図り、検討委員会を実施)

- 住民と行政とが液状化被害リスクを共有し、コミュニケーションを取りながら事前対策を進めるためには・・・
  - 共有が必要となる情報とは何なのか
  - 全国一律に液状化の発生傾向を示すためにはどのような評価手法がふさわしいか
  - 液状化被害リスクを具体的にイメージしやすくするためにはどのような情報が必要か
  - どのような表現方法が理解しやすい表現となるか



宅地液状化の事前対策に繋がる効果的なハザードマップの作成手法について検討を実施  
『**リスクコミュニケーションを取るための液状化ハザードマップ作成の手引き**』を作成

### ◆ 液状化ハザードマップの高度化

● 住民と行政とが液状化被害リスクを共有し、コミュニケーションを取るための3つの情報

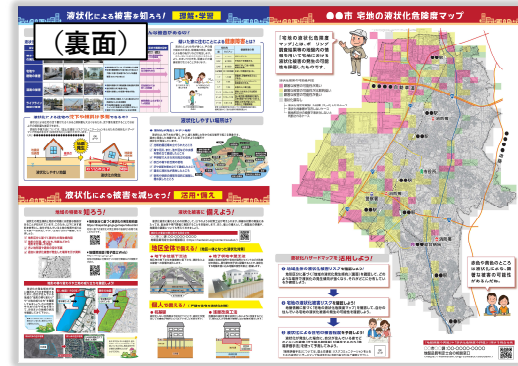
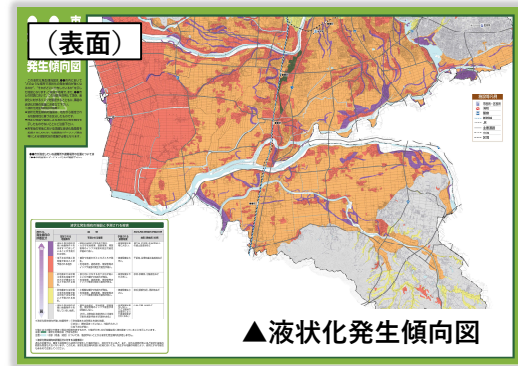
- ① 地域全体の液状化発生傾向を確認するための情報 ⇒ **液状化への気付きを与える**
- ② 液状化による宅地の被害リスクを確認するための情報 ⇒ **宅地液状化被害をイメージする**
- ③ ①及び②への理解を深めるための災害学習情報 ⇒ **対策・対応への行動を促す**

※①：国土地理院、②：国土技術政策総合研究所の技術協力を得て開発

● 液状化ハザードマップとして掲載する情報

- ① 地形区分に基づく「**液状化発生傾向図**」
- ② 地盤情報に基づく「**宅地の液状化危険度マップ**」
- ③ **液状化被害と対策・対応への理解を促す情報**

宅地液状化被害の防止に向け、①～③の情報を盛り込んだ**新しい(高度化された)液状化ハザードマップの作成が必要！**



◀液状化被害と対策・対応を促す情報  
◀宅地の液状化危険度マップ